

認定第4号

令和3年度読谷村後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算認定について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第3項の規定により、令和3年度読谷村後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算を、別紙監査委員の意見書をつけて、議会の認定を求めます。

令和4年9月28日提出

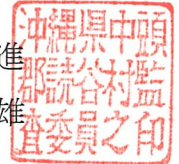
読谷村長 石 嶺 傳 實



読 監 第 4 2 号
令和4年8月31日

読谷村長 石嶺傳實 殿

読谷村監査委員 比嘉 進
読谷村監査委員 與那覇 徳雄



令和3年度読谷村一般会計及び特別会計歳入歳出決算
並びに基金の運用状況審査意見について(提出)

地方自治法第233条第2項の規定により、審査に付された令和3年度読谷村一般会計・特別会計歳入歳出決算及び諸書類を審査し、また同法第241条第5項の規定により基金の運用状況を示す書類を審査した結果、次のとおり意見を提出します。

令和3年度

読谷村一般会計及び特別会計歳入歳出決算

並びに基金の運用状況審査意見書

読谷村監査委員

目 次

第1 審査の概要	1
1 審査の対象	1
2 審査の着眼点及び手続	1
第2 審査の結果	2
第3 決算の概要	3
1 総括	3
(1)一般会計及び特別会計予算措置の状況	3
(2)一般会計及び特別会計決算総括	3
2 一般会計	5
(1)一般会計決算収支状況	5
(2)歳入総括	5
(3)歳入決算の状況	6
(4)収入未済額及び不納欠損額の状況	14
(5)歳出総括	15
(6)歳出決算の状況	15
(7)翌年度繰越額の状況	22
3 特別会計	23
(1)診療所特別会計収支	23
(2)国民健康保険特別会計収支状況	24
(3)後期高齢者医療特別会計収支状況	26
4 財政構造(普通会計)	30
(1)普通会計財源別歳入状況	30
(2)普通会計性質別歳出状況	31
(3)主要財政指標等の状況	32
5 財産調書	33
(1)公有財産	33
(2)物品	33
(3)債権	33
(4)有価証券	33
(5)出資による権利	33
第4 基金の運用状況及び基金残高の推移	34
1 運用状況	34
2 基金残高の推移	36
第5 審査意見	37

令和3年度読谷村一般会計及び特別会計歳入歳出
並びに基金の運用状況決算審査意見書

第1 審査の概要

1 審査の対象

令和3年度読谷村一般会計歳入歳出決算書、関係調書及び証書類
令和3年度診療所特別会計
令和3年度国民健康保険特別会計
令和3年度後期高齢者医療特別会計
実質収支に関する調書
財産に関する調書
各基金の運用状況

2 審査の着眼点及び手続

審査に付された一般会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び各基金の運用状況を示す書類について、関係法令に準拠して作成されているか、財政運営は健全か、財産の管理は適正か、予算は適正かつ効率的に執行されているかなどに主眼をおき、関係諸証憑及び証書類等を照査するとともに、関係者の説明を聴取し、また例月出納検査の結果も参考にしたほか、必要と認めるその他の審査手続を実施した。

凡 例

本文及び表中の金額等の記述は、次の要領による。

- 1 本文中の金額は、原則として万円未満を切り捨てて表示した。したがって、合計と内訳の計、差引き等が一致しない場合がある。
- 2 本文及び表中の比率は、原則として小数点以下第2位を四捨五入して表示した。
- 3 構成比は、合計が100となるよう一部調整した。
- 4 表中の符号等は、次のとおりである。
「-」……………該当数値がない、又は算出不能・不要
「0」……………0 又は該当数値はあるが、単位未満のもの
「0.0 (%)」……………比率において該当数値はあるが、単位未満のもの
「△」……………負数又は減数
「皆増」「皆減」……………比較の対象値が「0」のもの
「著増」「著減」……………増減率の数値が著しく大きいもの

第2 審査の結果

審査に付された一般会計及び3特別会計の歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は関係法令に準拠して作成しており、計数は関係諸帳簿その他証書類と照合した結果、誤りはなく、各基金の運用状況を示す書類の計数についても符合しているものと認められた。

また、予算の執行や財務に関する事務については、概ね適正に処理されていると認められた。

第3 決算の概要

1 総括

(1) 一般会計及び特別会計予算措置の状況

本村では、公営企業会計を除き、一般会計と3つの特別会計により予算経理が行われている。一般会計及び特別会計の予算措置の状況は次表のとおりである。

予算措置の状況

(単位:千円、%)

区 分	一般会計	診療所特会	国保特会	後期高齢者特会	合計
当 初 予 算 額	15,022,544	0	5,040,424	475,041	20,538,009
補 正 額	5,168,241	0	30,072	△18,467	5,179,846
前年度繰越額	773,342	56,747	-	-	830,089
予 算 現 額	20,964,127	56,747	5,070,496	456,574	26,547,944

(2) 一般会計及び特別会計決算総括

① 決算規模

一般会計と特別会計を合わせた総計決算額は、歳入 259 億 7,480 万円(予算現額に対する比率は 97.8%)、歳出 249 億 1,717 万円(予算現額に対する比率は 93.9%)で歳入歳出差引額は 10 億 5,762 万円で、実質収支 9 億 631 万円の黒字となっている。

会計別決算の状況は次表のとおりである。

会計別決算の状況

(単位:円)

会計	区分	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差引額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支額
一般会計		20,088,242,110	19,514,177,852	574,064,258	151,313,000	422,751,258
特別 会計	診療所	96,718,601	56,738,000	39,980,601	0	39,980,601
	国民健康保険	5,330,019,456	4,891,074,200	438,945,256	0	438,945,256
	後期高齢者医療	459,825,462	455,187,022	4,638,440	0	4,638,440
	小計	5,886,563,519	5,402,999,222	483,564,297	0	483,564,297
合計		25,974,805,629	24,917,177,074	1,057,628,555	151,313,000	906,315,555

② 総計及び純計決算額

総計決算額は前年度と比べ、歳入が 13 億 185 万円(4.8%)、歳出が 14 億 947 万(5.4%)それぞれ減少している。

なお、総計決算額の中には各会計間における繰り入れ、繰り出しによる重複額 5 億 8,656 円が含まれており、これを控除した純計決算額は、歳入 253 億 8,824 万円、歳出 243 億 3,061 万円となり、前年度と比べ、歳入が 12 億 1,366 万円(4.6%)、歳出が 13 億 2,128 万(5.2%)それぞれ減少している。

決算規模の状況は次表のとおりである。

決算規模の状況

(単位:円、%)

区分 年度	総計決算額		純計決算額	
	歳入	歳出	歳入	歳出
令和3年度	25,974,805,629	24,917,177,074	25,388,243,530	24,330,614,975
令和2年度	27,276,663,304	26,326,652,023	26,601,911,729	25,651,900,448
増減額	△1,301,857,675	△1,409,474,949	△1,213,668,199	△1,321,285,473
増減率	△4.8	△5.4	△4.6	△5.2

2 一般会計

(1) 一般会計決算収支状況

本年度の一般会計歳入歳出決算の歳入では、予算現額 209 億 6,412 万円に対し、決算額は 200 億 8,824 万円で、収入率は 95.8%となっている。

歳出では、決算額は 195 億 1,417 万円、翌年度繰越額 11 億 8 万円、不用額 3 億 4,986 万円で、執行率は 93.1%である。

前年度より収入率で 2.2 ポイント、執行率で 2.0 ポイントそれぞれ低くなっている。

一般会計の決算収支の推移は次表のとおりである。

一般会計年度別決算収支状況 (単位:円)

区分 \ 年度	令和 3 年度	令和 2 年度	令和元年度
歳 入	20,088,242,110	21,520,570,899	16,494,062,700
歳 出	19,514,177,852	20,890,530,864	15,939,281,210
形 式 収 支 額	574,064,258	630,040,035	554,781,490
翌年度繰越財源	151,313,000	145,717,000	135,391,000
実 質 収 支 額	422,751,258	484,323,035	419,390,490
前年度実質収支額	484,323,035	419,390,490	412,883,510
単年度収支額	△61,571,777	64,932,545	6,506,980
基金積立額	312,000,000	388,000,000	330,000,000
繰上償還金	0	0	0
基金取崩し額	220,000,000	448,000,000	382,000,000
実質単年度収支額	30,428,223	4,932,545	△45,493,020

本年度の決算における歳入歳出差引額(形式収支)は、5 億 7,406 万円となっている。これから翌年度へ繰越すべき財源 1 億 5,131 万円差し引き後の実質収支額は 4 億 2,275 万円となっていて、更に前年度実質収支額の 4 億 8,432 万円を差し引くと、単年度収支額はマイナス 6,157 万円となる。

財政調整基金への積立は 3 億 1,200 万円、取り崩しが 2 億 2,000 万円でこれらの額を加減すると実質単年度収支額は 3,042 万円となっている。

(2) 歳入総括

本年度の一般会計歳入決算は、予算現額 209 億 6,412 万円、調定額 202 億 2,521 万円で収入済額 200 億 8,824 万円、不納欠損額 790 万円、収入未済額 1 億 2,921 万円である。

収入済額は予算現額に対し、8 億 7,588 万円減で収入率 95.8%、調定額に対しては、1 億 3,697 万円の減で収入率 99.3%である。

歳入決算を前年度と比較すると次表のとおりである。

一般会計歳入決算

(単位:円、%)

区分	年度	令和3年度	令和2年度	比較	
				増減額	増減率
予 算 現 額		20,964,127,000	21,955,539,000	△ 991,412,000	△ 4.5
調 定 額		20,225,217,958	21,654,638,860	△ 1,429,420,902	△ 6.6
収 入 済 額		20,088,242,110	21,520,570,899	△ 1,432,328,789	△ 6.7
不 納 欠 損 額		7,904,919	6,803,484	1,101,435	16.2
収 入 未 済 額		129,211,414	129,221,098	△ 9,684	△ 0.0
収入率	対予算	95.8	98.0	—	△2.2 p
	対調定	99.3	99.4	—	△0.1 p

予算現額で 4.5%、調定額で 6.6%、収入済額で 6.7%のそれぞれ減少、不納欠損額は 16.2%の増加、収入未済額は 0.0%の減少となっている。

(3) 歳入決算の状況

1 款 村税

(単位:円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	対調定収入率
令和3	4,421,941,000	4,666,509,894	4,532,892,149	7,682,019	126,075,750	110,951,149	97.1
令和2	4,329,206,000	4,606,564,607	4,479,785,611	6,709,984	121,978,206	150,579,611	97.2
増減額	92,735,000	59,945,287	53,106,538	972,035	4,097,544		
増減率	2.1	1.3	1.2	14.5	3.4		△0.1p

村税は、予算現額 44 億 2,194 万円に対し、収入済額は 45 億 3,289 万円となっている。

歳入決算総額の 22.6%を占めている。

徴収状況を前年度と比較すると次表のとおりである。

村税徴収状況

(単位:円、%)

区分	年度	令和3年度	令和2年度	比較	
				増減額	増減率
予 算 現 額		4,421,941,000	4,329,206,000	92,735,000	2.1
調 定 額		4,666,509,894	4,606,564,607	59,945,287	1.3
収 入 済 額		4,532,892,149	4,479,785,611	53,106,538	1.2
不 納 欠 損 額		7,682,019	6,709,984	972,035	14.5
収 入 未 済 額		126,075,750	121,978,206	4,097,544	3.4
収入率	対予算	102.5	103.5	—	△ 1.0 p
	対調定	97.1	97.2	—	△ 0.1 p

前年度より、予算現額 9,273 万円 (2.1%)、調定額 5,994 万円 (1.3%)、収入済額 5,310 万円 (1.2%) がそれぞれ増加となり、対調定収入率は 97.1%で、0.1 ポイント下回っている。

収入未済額は、1 億 2,607 万円 で 409 万円 (3.4%) の増加となっている。

不納欠損額は前年度の 670 万円から 768 万円に増加している。

個人分村民税が 64.3%を占め、次いで固定資産税の 25.8%となっており、納税者の死亡、生活苦(借金、病気等)により不納となったものが多い。

税目別徴収状況は次表のとおりである。

税目別徴収状況

(単位：円、%)

税目	令和3年度		令和2年度		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
個人村民税	1,615,924,442	35.6	1,620,969,937	36.3	△ 5,045,495	△ 0.3
法人村民税	94,411,700	2.1	109,434,750	2.9	△ 15,023,050	△ 13.7
固定資産税	2,498,641,390	55.1	2,428,843,836	53.5	69,797,554	2.9
交付金	7,841,400	0.2	7,905,700	0.2	△ 64,300	△ 0.8
軽自動車税	161,544,649	3.6	159,050,126	3.5	2,494,523	1.6
村たばこ税	154,528,568	3.4	153,581,262	3.6	947,306	0.6
鉱産税	0	-	0	-	-	-
合計	4,532,892,149	100.0	4,479,785,611	100.0	53,106,538	1.2

固定資産税が村税収の 55.1%を占め、次いで個人村民税が 35.6%となっている。

2 款 地方譲与税

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	対調定収入率
令和3	80,897,000	84,710,000	84,710,000	-	0	3,813,000	100.0
令和2	81,960,000	83,400,000	83,400,000	-	0	1,440,000	100.0
増減額	△1,063,000	1,310,000	1,310,000	-	-		
増減率	△1.3	1.6	1.6	-	-		0.0p

2項の自動車重量譲与税は、6,011 万円が譲与されていて、前年度より 64 万円(1.1%)、4項の地方揮発油譲与税は、2,102 万円が譲与されていて、58 万円(2.9%)のそれぞれ増加となっている。

5項の森林環境譲与税は、357 万円が譲与されていて、前年度より 8 万円(2.3%)増加となっている。

3 款 利子割交付金

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	対調定収入率
令和3	1,759,000	1,644,000	1,644,000	-	0	△115,000	100.0
令和2	1,912,000	1,962,000	1,962,000	-	0	50,000	100.0
増減額	△153,000	△318,000	△318,000	-	-		
増減率	△8.0	△16.2	△16.2	-	-		0.0p

164 万円交付されていて、前年度より 31 万円(16.2%)の減少となっている。

4 款 配当割交付金

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	対調定 収入率
令和 3	6,181,000	9,661,000	9,661,000	-	0	3,480,000	100.0
令和 2	6,472,000	5,858,000	5,858,000	-	0	△614,000	100.0
増減額	△291,000	3,803,000	3,803,000	-	-		
増減率	△4.5	64.9	64.9	-	-		0.0p

966 万円交付されていて、前年度より 380 万円 (64.9%) の増加となっている。

5 款 株式等譲渡所得割交付金

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	対調定 収入率
令和 3	6,677,000	11,678,000	11,678,000	-	0	5,001,000	100.0
令和 2	5,801,000	6,492,000	6,492,000	-	0	691,000	100.0
増減額	876,000	5,186,000	5,186,000	-	-		
増減率	15.1	79.9	79.9	-	-		0.0p

1,167 万円交付されていて、前年度より 518 万円 (79.9%) の増加となっている。

6 款 法人事業税交付金

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	対調定 収入率
令和 3	23,167,000	24,343,000	24,343,000	-	0	1,176,000	100.0
令和 2	9,843,000	9,878,000	9,878,000	-	0	35,000	100.0
増減額	13,324,000	14,465,000	14,465,000	-	-		
増減率	135.4	146.4	146.4	-	-		-

2,434 万円交付されていて、前年度より 1,446 万円 (146.4%) の増加となっている。

※地方法人特別税譲与税制度の廃止に伴う市町村分の法人住民税法人税割の減収分の補てん措置として、法人事業税の一部を都道府県から市町村に交付する制度が令和 2 年度に創設されている。

7 款 地方消費税交付金

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	対調定 収入率
令和 3	779,712,000	801,819,000	801,819,000	-	0	22,107,000	100.0
令和 2	678,557,000	726,262,000	726,262,000	-	0	47,705,000	100.0
増減額	101,155,000	75,557,000	75,557,000	-	-		
増減率	14.9	10.4	10.4	-	-		0.0p

8億181万円交付されていて、その内訳は地方消費税交付金3億1,398万円、社会保障財源交付金4億8,783万円で、前年度より7,555万円(10.4%)の増加となっている。

8款 ゴルフ場利用税交付金

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	対調定 収入率
令和3	19,302,000	19,709,984	19,709,984	-	0	407,984	100.0
令和2	17,114,000	17,308,480	17,308,480	-	0	194,480	100.0
増減額	2,188,000	2,401,504	2,401,504	-	-		
増減率	12.8	13.9	13.9	-	-		0.0p

1,970万円交付されていて、前年度より240万円(13.9%)の増加となっている。

9款 環境性能割交付金

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	対調定 収入率
令和3	5,086,000	4,905,000	4,905,000	-	0	△181,000	100.0
令和2	5,620,000	5,656,070	5,656,070	-	0	36,070	100.0
増減額	△534,000	△751,070	△751,070	-	-		
増減率	△9.5	△13.3	△13.3	-	-		0.0p

490万円交付されていて、前年度より75万円(13.3%)の減少となっている。

「自動車取得税」が令和元年10月1日廃止され、「環境性能割」が導入されている。

10款 国有提供施設等所在市町村助成交付金

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	対調定 収入率
令和3	87,913,000	87,913,000	87,913,000	-	0	0	100.0
令和2	92,723,000	92,723,000	92,723,000	-	0	0	100.0
増減額	△4,810,000	△4,810,000	△4,810,000	-	-		
増減率	△5.2	△5.2	△5.2	-	-		0.0p

8,791万円交付されていて、前年度より481万円(5.2%)の減少となっている。

11 款 施設等所在市町村調整交付金

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	対調定 収入率
令和3	267,840,000	267,840,000	267,840,000	-	0	0	100.0
令和2	267,840,000	267,840,000	267,840,000	-	0	0	100.0
増減額	0	0	0	-	-		
増減率	0	0	0	-	-		0.0p

2億6,784万円交付されていて、前年度と同額となっている。

12 款 地方特例交付金

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	対調定 収入率
令和3	25,491,000	82,020,000	82,020,000	-	0	56,529,000	100.0
令和2	26,141,000	26,141,000	26,141,000	-	0	0	100.0
増減額	△650,000	55,879,000	55,879,000	-	-		
増減率	△2.5	213.8	213.8	-	-		0.0p

8,202万円交付されていて、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金5,652万円が皆増となったことで、前年度より5,587万円(213.8%)の大幅増加となっている。

13 款 地方交付税

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済 額	予算現額と収入 済額との比較	対調定 収入率
令和3	2,848,084,000	2,871,526,000	2,871,526,000	-	0	23,442,000	100.0
令和2	2,501,263,000	2,509,634,000	2,509,634,000	-	0	8,371,000	100.0
増減額	346,821,000	361,892,000	361,892,000	-	-		
増減率	13.9	14.4	14.4	-	-		0.0p

予算現額28億4,808万円に対し、収入済額は28億7,152万円で内訳は普通交付税が27億5,815万円、特別交付税が1億1,337万円である。

前年度より3億6,189万円(14.4%)の増加となっている。

令和元年度を100として3年間の推移は次表のとおりである。

地方交付税の推移

(単位:円、%)

年度 項目	地方交付税総額		普通交付税		特別交付税	
	金額	指数	金額	指数	金額	指数
令和3	2,871,526,000	120	2,758,152,000	122	113,374,000	82
令和2	2,501,263,000	105	2,379,929,000	106	129,705,000	94
令和元	2,392,174,000	100	2,254,084,000	100	138,090,000	100

14 款 交通安全対策特別交付金

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	対調定 収入率
令和3	2,746,000	3,343,000	3,343,000	-	0	597,000	100.0
令和2	2,843,000	3,520,000	3,520,000	-	0	677,000	100.0
増減額	△97,000	△177,000	△177,000	-	-		
増減率	△3.4	△5.0	△5.0	-	-		0.0p

334 万円が交付されていて、前年度より 17 万円 (5.0%) の減少となっている。

15 款 分担金及び負担金

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	対調定 収入率
令和3	97,424,000	96,973,944	95,567,703	0	1,406,241	△1,856,297	98.5
令和2	126,227,000	132,654,244	130,073,664	0	2,625,580	3,846,664	98.1
増減額	△28,803,000	△35,680,300	△34,505,961	-	△1,219,339		
増減率	△22.8	△26.9	△26.5	-	△46.4		0.4p

収入済額は 9,556 万円ですべて全額負担金である。前年度より 3,450 万円 (26.5%) の減少となっている。

16 款 使用料及び手数料

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	対調定 収入率
令和3	210,154,000	226,065,125	224,830,955	222,900	1,011,610	14,676,955	99.5
令和2	208,338,000	215,785,071	214,189,521	93,500	1,503,450	5,851,521	99.3
増減額	1,816,000	10,280,054	10,641,434	129,400	△491,840		
増減率	0.9	4.8	5.0	138.4	△32.7		0.2p

収入済額は 2 億 2,483 万円ですべて内訳は、使用料が 9,235 万円、手数料が 1 億 3,247 万円である。前年度より 1,064 万円 (5.0%) の増加となっている。

17 款 国庫支出金(負担金、補助金及び委託金)

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	対調定 収入率
令和3	5,889,573,000	4,959,262,815	4,959,262,815	-	0	△930,310,185	100.0
令和2	7,931,302,000	7,681,043,641	7,681,043,641	-	0	△250,258,359	100.0
増減額	△2,041,729,000	△2,721,780,826	△2,721,780,826	-	-		
増減率	△25.7	△35.4	△35.4	-	-		0.0p

予算現額 58 億 8,957 万円に対し、収入済額は 49 億 5,926 万円ですべて前年度より 27 億 2,178

万円(35.4%)の減少となっている。

なお、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金は2億9,372万円である。

18 款 県支出金(負担金、補助金及び委託金)

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	対調定 収入率
令和3	1,989,555,000	1,937,622,178	1,937,622,178	-	0	△51,932,822	100.0
令和2	2,026,429,000	1,827,538,840	1,827,538,840	-	0	△198,890,160	100.0
増減額	△36,874,000	110,083,338	110,083,338	-	0		
増減率	△1.8	6.0	6.0	-	-		0.0p

予算現額19億8,955万円に対し、収入済額は19億3,762万円の前年度より1億1,008万円(6.0%)の増加となっている。

19 款 財産収入

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	対調定 収入率
令和3	762,081,000	773,142,081	772,900,788	0	241,293	10,819,788	99.9
令和2	712,675,000	723,013,583	720,115,081	0	2,898,502	7,440,081	99.6
増減額	49,406,000	50,128,498	52,785,707	-	△2,657,209		
増減率	6.9	6.9	7.3	-	△91.7		0.3p

予算現額7億6,208万円に対し、収入済額は7億7,290万円の内訳は、財産貸付収入7億1,631万円、利子及び配当金184万円、基金運用収入695万円、不動産・物品売払収入4,780万円である。前年度より5,278万円(7.3%)の増加となっている。

20 款 寄附金

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	対調定 収入率
令和3	517,246,000	513,213,050	513,213,050	0	0	△4,032,950	100.0
令和2	272,580,000	279,137,831	279,137,831	0	0	6,557,831	100.0
増減額	244,666,000	234,075,219	234,075,219	-	-		
増減率	89.8	83.9	83.9	-	-		0.0p

収入済額は5億1,321万円、主なものは、ふるさとづくり寄附金5億328万円、福祉振興寄附金181万円、児童福祉費寄附金185万円、育英会指定寄附金170万円、体育施設等強化事業寄附金100万円、文化振興基金指定寄附金50万円、読谷村スポーツ振興推進協議会指定寄附金55万円である。

前年度より2億3,407万円(83.9%)の大幅増加となっている。

21 款 繰入金

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済 額	予算現額と収入 済額との比較	対調定 収入率
令和3	1,192,854,000	1,176,834,243	1,176,834,243	-	0	△16,019,757	100.0
令和2	1,124,465,000	968,752,264	968,752,264	-	0	△155,712,736	100.0
増減額	68,389,000	208,081,979	208,081,979	-	-		
増減率	6.1	21.5	21.5	-	-		0.0p

収入済額は11億7,683万円で、主なものは、財政調整基金繰入金2億2,000万円、ふるさとづくり基金繰入金3億381万円、読谷村立学校建設基金繰入金1億4,779万円(繰越分)、減債基金繰入金6,500万円、公共施設建設基金繰入金2億1,700万円、強い農業づくり交付金推進事業貸付基金繰入金2億円である。前年度より2億808万円(21.5%)の増加となっている。

22 款 繰越金

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	対調定 収入率
令和3	630,040,000	630,040,035	630,040,035	-	0	35	100.0
令和2	554,781,000	554,781,490	554,781,490	-	0	490	100.0
増減額	75,259,000	75,258,545	75,258,545	-	-		
増減率	13.6	13.6	13.6	-	-		0.0p

収入済額は6億3,004万円で、内訳は前年度実質収支額4億8,432万円、繰越事業充当繰越金1億4,571万円である。前年度より7,525万円(13.6%)の増加となっている。

23 款 諸収入

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	対調定 収入率
令和3	258,191,000	258,029,609	257,553,210	0	476,520	△637,790	99.8
令和2	252,439,000	262,241,739	262,027,406	0	215,360	9,588,406	99.9
増減額	5,752,000	△4,212,130	△4,474,196	-	261,160		
増減率	2.3	△1.6	△1.7	-	121.3		△0.1p

予算現額2億5,819万円に対し、収入済額は2億5,755万円である。前年度より447万円(1.7%)の減少となっている。

24 款 村債

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	対調定 収入率
令和 3	840,213,000	716,413,000	716,413,000	-	0	△123,800,000	100.0
令和 2	719,008,000	646,451,000	646,451,000	-	0	△72,557,000	100.0
増減額	121,205,000	69,962,000	69,962,000	-	-		
増減率	16.9	10.8	10.8	-	-		0.0p

収入済額は 7 億 1,641 万円で、歳入決算に占める構成比は、3.5%である。前年度より 6,996 万円(10.8%)の増加となっている。

(4) 収入未済額及び不納欠損額の状況

① 収入未済額

一般会計の収入未済額は 1 億 2,921 万円で、前年度と比べ 0.9 万円減少しているが、村税は 409 万円増加している。

特別会計では、1 億 7,728 万円で 341 万円減少している。国民健康保険が減少し、後期高齢者医療が増加となっている。

一般会計及び特別会計の収入未済額の状況は次表のとおりである。

収入未済額の状況

(単位:円、%)

区分	年度	令和 3 年度	令和 2 年度	比較	
				増減額	増減率
一 般 会 計	村税	126,075,750	121,978,206	4,097,544	3.4
	分担金及び負担金	1,406,241	2,625,580	△1,219,339	△46.4
	使用料及び手数料	1,011,610	1,503,450	△491,840	△32.7
	財産収入	241,293	2,898,502	△2,657,209	△91.7
	諸収入	476,520	215,360	261,160	121.3
	小計	129,211,414	129,221,098	△9,684	△0.0
特 別 会 計	国民健康保険	171,381,185	175,256,344	△3,875,159	△2.2
	後期高齢者医療	5,904,063	5,447,552	456,511	8.4
	小計	177,285,248	180,703,896	△3,418,648	△1.9
合計		306,496,662	309,924,994	△3,428,332	△1.1

② 不納欠損額

一般会計の不納欠損額は 790 万円で、前年度と比べ 110 万円増加している。主に村税の村民税が 225 万円(79.1%)増となり、固定資産税が 143 万円(41.9%)減となっている。

特別会計では 383 万円で、前年度と比べ 923 万円減少している。主に国保特会が 866 万円(69.3%)減となっている。

一般会計及び特別会計の不納欠損額の状況は次表のとおりである。

不納欠損額の状況

(単位:円、%)

区分		年度	令和3年度	令和2年度	比較	
					増減額	増減率
一般会計	村税		7,682,019	6,709,984	972,035	14.5
	分担金及び負担金		0	0	-	-
	使用料及び手数料		222,900	93,500	129,400	138.4
	財産収入		0	0	-	-
	諸収入		0	0	-	-
	小計		7,904,919	6,803,484	1,101,435	16.2
特別会計	診療所		0	0	-	-
	国民健康保険		3,833,483	12,494,346	△8,660,863	△69.3
	後期高齢者医療		4,400	574,293	△569,893	△99.2
	小計		3,837,883	13,068,639	△9,230,756	△70.6
合計			11,742,802	19,872,123	△8,129,321	△40.9

(5) 歳出総括

本年度の一般会計歳出決算は、予算現額 209 億 6,412 万円に対し、支出済額 195 億 1,417 万円、翌年度繰越額 11 億 8 万円、不用額 3 億 4,986 万円で執行率 93.1%となり、前年度の執行率 95.1%より 2.0 ポイント低くなっている。

歳出決算を前年度と比較すると次表のとおりである。

一般会計歳出決算

(単位:円、%)

年度	区分	予算現額	支出済額	不用額	執行率	翌年度繰越額
令和3		20,964,127,000	19,514,177,852	349,860,148	93.1	1,100,089,000
令和2		21,955,539,000	20,890,530,864	291,666,136	95.1	773,342,000
比較		△991,412,000	△1,376,353,012	58,194,012	△2.0	326,747,000

(6) 歳出決算の状況

1款 議会費

(単位:円、%)

年度	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和3		148,946,000	146,680,482	0	2,265,518	98.5
令和2		150,044,000	148,314,392	0	1,729,608	98.8
増減額		△1,098,000	△1,633,910	0	535,910	
増減率		△0.7	△1.1	0	31.0	△0.3p

予算現額 1 億 4,894 万円に対し、支出済額 1 億 4,668 万円、不用額 226 万円で、執行率は 98.5%となっている。前年度と比較すると、支出済額で 163 万円(1.1%)の減少となっている。

政務活動費は予算現額 342 万円に対し 234 万円交付(交付率 68.4%)し、137 万円返還(執行率 41.0%)されている。

新型コロナウイルス感染症の影響を受け執行率が低くなっている。

2款 総務費

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和3	4,345,591,000	4,302,334,029	3,573,000	39,683,971	99.0
令和2	7,361,582,000	7,331,030,541	10,633,000	19,918,459	99.6
増減額	△3,015,991,000	△3,028,696,512	△7,060,000	19,765,512	
増減率	△41.0	△41.3	△66.4	99.2	△0.6p

予算現額 43 億 4,559 万円に対し、支出済額 43 億 233 万円、翌年度繰越額 357 万円、不用額 3,968 万円で、執行率は 99.0%となっており、決算に占める構成比は 22.0%で第 2 位となっている。

支出済額の主なものは次のとおりである。

- 総務管理費 39 億 9,607 万円
(財産管理費 13 億 2,100 万円、一般管理費 7 億 896 万円、企画費 8 億 4,014 万円、財政調整基金費 5 億 6,489 万円、防災諸費 3 億 6,431 万円、電子計算費 1 億 3,561 万円)
- 徴税費 1 億 9,528 万円
- 戸籍住民基本台帳費 8,784 万円

前年度と比較すると、支出済額で 30 億 2,869 万円 (41.3%) 減少となっている。

支出済額の主な増減は、減債基金積立金 (2 億 4,953 万円) の増、ふるさとづくり基金積立金 (2 億 3,782 万円) の増、読谷村立学校建設基金積立事業 (2 億 9,000 万円) の増、公共施設建設基金積立事業 (2 億 200 万円) の増、無線放送施設整備事業 (1 億 2,271 万円) の増、財政調整基金積立金 (7,600 万円) の減等である。

なお、特別定額給付金給付事業 (41 億 7,051 万円) は皆減である。

3款 民生費

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和3	7,785,642,000	7,201,996,366	463,688,000	119,957,634	92.5
令和2	6,317,482,000	6,204,520,406	2,000,000	110,961,594	98.2
増減額	1,468,160,000	997,475,960	461,688,000	8,996,040	
増減率	23.2	16.1	23,084.4	8.1	△5.7p

予算現額 77 億 8,564 万円に対し、支出済額 72 億 199 万円、翌年度繰越額 4 億 6,368 万円、不用額 1 億 1,995 万円で、執行率は 92.5%となっており、決算に占める構成比は 36.9%で第 1 位となっている。

支出済額の主なものは次のとおりである。

- 社会福祉費 33 億 973 万円
(障害者福祉費 14 億 6,486 万円、老人福祉費 11 億 3,722 万円、社会福祉総務費 6 億 7,339 万円、国民年金事務取扱費 3,424 万円)
- 児童福祉費 38 億 9,215 万円
(児童福祉施設費 17 億 1,205 万円、児童福祉総務費 12 億 3,578 万円)

前年度と比較すると、支出済額で 9 億 9,747 万円(16.1%)の増加となっている。

支出済額の主な増減は、子育て世帯への臨時特別給付金給付事業(7 億 8,826 万円)の増である。

なお、低所得の子育て世帯生活支援事業(7,863 万円)、住民税非課税世帯等臨時特別給付金事業(5,507 万円)、こども未来基金積立事業(675 万円)が皆増である。

また、認可保育園施設整備助成事業(3,321 万円)は皆減である。

4款 衛生費

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和 3	1,726,415,000	1,620,761,676	0	105,653,324	93.9
令和 2	1,658,651,000	1,363,997,172	244,443,000	50,210,828	82.2
増減額	67,764,000	256,764,504	△244,443,000	55,442,496	
増減率	4.1	18.8	皆減	110.4	11.7p

予算現額 17 億 2,641 万円に対し、支出済額 16 億 2,076 万円、不用額 1 億 565 万円で、執行率は 93.9%となっており、決算に占める構成比は 8.3%である。

支出済額の主なものは次のとおりである。

- 保健衛生費 9 億 8,667 万円
(予防費 7 億 3,876 万円、保健衛生総務費 1 億 3,289 万円、診療所費 2,288 万円、環境衛生費 3,066 万円、こども医療費 6,146 万円、)
- 清掃費 6 億 2,033 万円
(塵芥処理費 5 億 2,145 万円、し尿処理費 4,369 万円、清掃総務費 2,940 万円、美化推進費 2,578 万円)
- 上水道費 1,375 万円 事業者水道料金支援事業(補助金)が支払われている。

前年度と比較すると、支出済額で 2 億 5,676 万円(18.8%)の増加となっている。

支出済額の主な増減は、新型コロナウイルスワクチン接種事業(4 億 3,961 万円)の増、ごみ減量・環境美化促進事業(3,376 万円)の減等である。

なお、低炭素社会構築事業(7,693 万円)、季節性インフルエンザ予防接種費支援事業(7,442 万円)は皆減である。

5款 労働費

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和3	26,824,000	25,780,661	0	1,043,339	96.1
令和2	22,836,000	22,222,134	0	613,866	97.3
増減額	3,988,000	3,558,527	-	429,473	
増減率	17.5	16.0	-	70.0	△1.2p

予算現額 2,682 万円に対し、支出済額 2,578 万円、不用額 104 万円で、執行率は 96.1%となっており、全額失業対策費である。前年度と比較すると、355 万円(16.0%)の増加となっている。

支出済額の増減は、農道等クリーンアップ推進事業(150 万円)の増、村道等クリーンアップ推進事業(84 万円)の増等となっている。

なお、就労機会創出事業(446 万円)、農産物ニーズ把握調査事業(45 万円)は皆増である。また、緊急失業対策事業(370 万円)は皆減である。

6款 農林水産業費

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和3	352,715,000	348,518,947	0	4,196,053	98.8
令和2	430,503,000	421,732,901	0	8,770,099	98.0
増減額	△77,788,000	△73,213,954	-	△4,574,046	
増減率	△18.1	△17.4	-	△52.2	0.8p

予算現額 3 億 5,271 万円に対し、支出済額 3 億 4,851 万円、不用額 419 万円で、執行率は 98.8%となっている。

支出済額の主なものは次のとおりである。

- 農業費 3 億 2,013 万円
(農業振興費 5,772 万円、農地費 1 億 3,377 万円、農業総務費 9,435 万円)
- 水産業費 1,792 万円
- 林業費 1,046 万円

前年度と比較すると、支出済額で 7,321 万円(17.4%)の減少となっている。

支出済額の主な増減は、農業農村調査計画事業(2,805 万円)の増、農地利用集積円滑化事業(1,793 万円)の増、さとうきび振興事業(4,850 万円)の減、園芸作物振興事業(4,314 万円)の減等である。

なお、新型コロナウイルス感染対策農業支援事業(3,076 万円)は皆減である。

7款 商工費

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和3	392,011,000	368,492,750	14,547,000	8,971,250	94.0
令和2	382,822,000	316,321,856	55,111,000	11,389,144	82.6
増減額	9,189,000	52,170,894	△40,564,000	△2,417,894	
増減率	2.4	16.5	△73.6	△21.2	11.4p

予算現額 3 億 9,201 万円に対し、支出済額 3 億 6,849 万円で、翌年度繰越額 1,454 万円、不用額は 897 万円で執行率は 94.0%となっている。

支出済額の主なものは次のとおりである。

- 商工費 3 億 6,849 万円
(商工総務費 2 億 8,191 万円、観光費 6,208 万円、商工業振興費 2,449 万円)

前年度と比較すると、支出済額で 5,217 万円 (16.5%) の増加となっている。

支出済額の主な増減は、「新しい生活様式」対応支援事業 (9,385 万円) の増、観光防災力強化事業 (2,082 万円) の減、ユンタンザ頑張る事業所応援事業 (730 万円) の減等である。

なお、地産地消配送車購入事業 (967 万円) は皆増である。

また、プレミアム付商品券事業 (1,014 万円) は皆減である。

8款 土木費

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和3	2,034,802,000	1,850,658,814	168,675,000	15,468,186	91.0
令和2	1,576,740,000	1,269,721,809	300,410,000	6,608,191	80.5
増減額	458,062,000	580,937,005	△131,735,000	8,859,995	
増減率	29.1	45.8	△43.9	134.1	10.5p

予算現額 20 億 3,480 万円に対し、支出済額 18 億 5,065 万円、翌年繰越額 1 億 6,867 万円、不用額 1,546 万円で、執行率は 91.0%となっており、決算に占める構成比は 9.5%である。

支出済額の主なものは次のとおりである。

- 都市計画費 8 億 2,224 万円
(土地区画整理費 6 億 2,948 万円、都市計画総務費 1 億 2,462 万円、公園費 6,813 万円)
- 道路橋梁費 7 億 4,824 万円
(道路新設改良費 5 億 8,561 万円、道路維持費 1 億 461 万円)
- 下水道費 1 億 6,452 万円
- 土木管理費 8,069 万円

前年度と比較すると、支出済額で 5 億 8,093 万円 (45.8%) の増加となっている。

支出済額の主な増減は、読谷補助飛行場跡地「大木地区」整備事業 (3 億 19 万円) の増、

村道大木喜名線整備事業(2億2,945万円)の増、渡具知内排水路整備事業(3,163万円)の増、村道比謝牧原線整備事業(5,812万円)の減、楚辺通信所跡地道路整備事業(2,336万円)の減等である。

9款 消防費

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和3	597,002,000	597,000,383	0	1,617	100.0
令和2	605,249,000	605,248,003	0	997	100.0
増減額	△8,247,000	△8,247,620	-	620	
増減率	△1.4	△1.4	-	62.2	0.0p

予算現額5億9,700万円に対し、支出済額は5億9,700万円、執行率は100.0%となっており、前年度と比較すると、支出済額で824万円(1.4%)の減少となっている。

10款 教育費

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和3	2,716,356,000	2,218,450,347	449,606,000	48,299,653	81.7
令和2	2,575,958,000	2,384,857,146	160,745,000	30,355,854	92.6
増減額	140,398,000	△166,406,799	288,861,000	17,943,799	
増減率	5.5	△7.0	179.7	59.1	△10.9p

予算現額27億1,635万円に対し、支出済額22億1,845万円、翌年度繰越額4億4,960万円、不用額4,829万円で、執行率は81.7%となっており、決算に占める構成比は11.4%で第3位となっている。

支出済額の主なものは次のとおりである。

- 社会教育費 5億9,079万円(博物館費2億2,481万円、社会教育総務費1億5,122万円、文化センター施設管理費9,345万円)
- 保健体育費 5億6,733万円
(体育施設費8,484万円、学校給食費4億7,619万円)
- 小学校費 4億7,230万円
(学校管理費2億3,338万円、学校建設費1億5,131万円、教育振興費8,760万円)
- 教育総務費 2億5,760万円(事務局費2億5,379万円)
- 幼稚園費 1億7,316万円
- 中学校費 1億5,724万円

前年度と比較すると、支出済額で1億6,640万円(7.0%)の減少となっている。

支出済額の主な増減は、給食調理場建設事業(2億1,663万円)の増、ユンタンザミュージアム南側駐車場整備事業(1億7,147万円)の増、古堅南小学校校舎新增改築事業(5,128万円)の増等である。

なお、小学校ICT環境整備事業(2億7,894万円)、中学校ICT環境整備事業(1億1,960万円)、川回る広場整備事業(2億2,833万円)は皆減である。

11款 災害復旧費

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和3	5,247,000	5,244,970	0	2,030	100.0
令和2	8,764,000	8,750,620	0	13,380	99.8
増減額	△3,517,000	△3,505,650	-	△11,350	
増減率	△40.1	△40.1	-	△84.8	0.2p

予算現額524万円に対し、支出済額524万円で、執行率は100.0%となっており、前年度と比較すると支出済額で350万円の減少となっている。

12款 公債費

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和3	827,660,000	827,490,163	0	169,837	100.0
令和2	813,981,000	813,813,884	0	167,116	100.0
増減額	13,679,000	13,676,279	-	2,721	
増減率	1.7	1.7	-	1.6	0.0p

予算現額8億2,766万円に対し、支出済額8億2,749万円で不用額16万円となっている。決算に占める構成比は4.2%である。

支出の内訳は、長期債元金償還金7億8,864万円、長期債利子3,884万円となっている。

長期債元金償還金で1,915万円の増加、長期債利子で547万円の減少となっている。

本年度の起債額は7億1,641万円、償還額が7億8,864万円となっており、年度末現在高は85億666万円となっている。

地方債の目的別状況は次表のとおりである。

地方債目的別状況

(単位:千円)

区 分	前年度末現在高	年度中増減額		年度末現在高
		起 債 額	元 金 償 還 額	
総 務 債	4,900,785	516,113	379,308	5,037,590
民 生 債	7,633	-	3,803	3,830
衛 生 債	317,379	-	30,402	286,977
農 林 水 産 業 債	9,902	-	9,902	-
商 工 債	59,632	-	8,305	51,327
土 木 債	1,578,760	166,300	197,625	1,547,435
教 育 債	1,704,804	34,000	159,297	1,579,507
合 計	8,578,895	716,413	788,642	8,506,666

13 款 諸支出金

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和3	770,000	768,264	0	1,736	99.8
令和2	1,000	0	0	1,000	-
増減額	769,000	768,264	-	736	-
増減率	著増	-	-	73.6	-

支出済額は、公有財産(土地)購入費である。

14 款 予備費

この款の決算状況は、次表のとおりである。

(単位:円、%)

区分 年度	当初予算額	補正額	充用額	予算現額 (不用額)
令和3	30,000,000	15,106,000	40,960,000	4,146,000
令和2	30,000,000	65,083,000	44,157,000	50,926,000
増減額	0	△49,977,000	△3,197,000	△46,780,000
増減率	-	△76.8	△7.2	△91.9

主に民生費(1,064万円)、衛生費(1,209万円)及び教育費(897万円)に充用している。

(7) 翌年度繰越額

一般会計における翌年度繰越額は、11億8万円の前年度と比べ3億2,674万円増加している。主に民生費の4億6,168万円(23,084.4%)、教育費の2億8,886万円(179.7%)の増加による。

一般会計及び特別会計の翌年度繰越額の状況は次表のとおりである。

翌年度繰越額の状況

(単位:円、%)

区分	年度	令和3年度	令和2年度	比較	
				増減額	増減率
一般会計	総務費	3,573,000	10,633,000	△7,060,000	△66.4
	民生費	463,688,000	2,000,000	461,688,000	著増
	衛生費	0	244,443,000	△244,443,000	皆減
	農林水産業費	0	0	-	-
	商工費	14,547,000	55,111,000	△40,564,000	△73.6
	土木費	168,675,000	300,410,000	△131,735,000	△43.9
	教育費	449,606,000	160,745,000	288,861,000	179.7
	小計	1,100,089,000	773,342,000	326,747,000	42.3
特別会計	診療所	0	56,747,000	△56,747,000	皆減
	国民健康保険	0	0	-	-
	後期高齢者医療	0	0	-	-
	小計	0	56,747,000	△56,747,000	皆減
	合計	1,100,089,000	830,089,000	270,000,000	32.5

3 特別会計

(1) 診療所特別会計

① 概況

本年度の決算額は、歳入 9,671 万円、歳出 5,673 万円で、歳入歳出差引額である形式収支額は 3,998 万円となっている。実質収支額は、3,998 万円で、前年度実質収支額 3,997 万円を差し引いた単年度収支額では、0.9 万円の黒字となっている。

本年度の決算収支状況は次表のとおりで、診療所特別会計施設整備(繰越)事業の決算である。

(単位:円)

区分	令和 3 年度	令和 2 年度	令和元年度
予算現額(A)	56,747,000	358,824,000	257,312,000
歳入決算額(B)	96,718,601	335,813,157	269,909,415
歳出決算額(C)	56,738,000	284,647,556	240,828,695
形式収支額(D) = (B-C)	39,980,601	51,165,601	29,080,720
翌年度へ繰り越すべき財源(E)	0	11,194,000	0
実質収支額(F) = (D-E)	39,980,601	39,971,601	29,080,720
前年度実質収支額(G)	39,971,601	29,080,720	10,066,270
単年度収支額(H) = (F-G)	9,000	10,890,881	19,014,450

② 歳入

本年度の歳入決算状況は、次表のとおりである。

(単位:円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	対調定収入率
令和 3	56,747,000	96,718,601	96,718,601	0	0	39,971,601	100.0
令和 2	358,824,000	335,813,157	335,813,157	0	0	△23,010,843	100.0
増減額	△302,077,000	△239,094,556	△239,094,556	-	-		
増減率	△84.2	△71.2	△71.2	-	-		0.0p

予算現額 5,674 万円、調定額 9,671 万円に対し、収入済額は 9,671 万円で、対調定収入率は 100.0%、対予算収入率では 170.4%となっている。

歳入は繰入金の地域福祉振興基金 4,555 万円(繰越分 4,500 万円含む)、繰越金 5,116 万円(繰越事業充当繰越金 1,119 万円含む)である。

③ 歳出

本年度の歳出決算状況は、次表のとおりである。

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和3	56,747,000	56,738,000	0	9,000	100.0
令和2	358,824,000	284,647,556	56,747,000	17,429,444	79.3
増減額	△302,077,000	△227,909,556	△56,747,000	△17,420,444	
増減率	△84.2	△80.0	-	△99.9	20.7p

予算現額 5,674 万円に対し、支出済額は 5,673 万円で、執行率は 100.0%となっている。

施設整備費 5,673 万円は診療所特別会計施設整備(繰越)事業で、内訳は施工監理委託料 195 万円、工事請負費(改修工事)5,148 万円、備品購入費(X線装置)330 万円が支出されている。

なお、令和3年度から診療所運営は指定管理者制度へ移行しており、診療所特別会計は本年度決算をもって閉鎖される。

(2) 国民健康保険特別会計

① 概況

本年度の決算額は、歳入 53 億 3,001 万円、歳出 48 億 9,107 万円で歳入歳出差引額である形式収支額は 4 億 3,894 万円となっている。

実質収支額は、4 億 3,894 万円で、前年度実質収支額 2 億 6,171 万円を差し引いた単年度収支額では、1 億 7,723 万円の黒字となっている。

一般会計からの繰入金は 4 億 7,624 万円である。

決算収支状況は、次表のとおりである。

(単位:円、%)

区分 年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
予算現額(A)	5,070,496,000	5,356,875,000	5,278,206,000
歳入決算額(B)	5,330,019,456	4,950,908,171	5,351,787,461
歳出決算額(C)	4,891,074,200	4,689,196,893	5,138,598,758
形式収支額(D) = (B-C)	438,945,256	261,711,278	213,188,703
翌年度へ繰り越すべき財源(E)	0	0	0
実質収支額(F) = (D-E)	438,945,256	261,711,278	213,188,703
前年度実質収支額(G)	261,711,278	213,188,703	283,274,464
単年度収支額(H) = (F-G)	177,233,978	48,522,575	△70,085,761

② 歳入

本年度の歳入決算状況は、次表のとおりである。

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	対調定 収入率
令和3	5,070,496,000	5,503,825,270	5,330,019,456	3,833,483	171,381,185	259,523,456	96.8
令和2	5,356,875,000	5,137,567,761	4,950,908,171	12,494,346	175,256,344	△405,966,829	96.4
増減額	△286,379,000	366,257,509	379,111,285	△8,660,863	△3,875,159		
増減率	△5.3	7.1	7.7	△69.3	△2.2		0.4p

予算現額 50 億 7,049 万円、調定額 55 億 382 万円に対し、収入済額は 53 億 3,001 万円で、対調定収入率は 96.8%、対予算では 105.1%となっている。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

県支出金 35 億 300 万円

国民健康保険税 9 億 2,802 万円

繰入金 6 億 1,645 万円

収入済額は予算現額を 2 億 5,952 万円上回っている。

収入済額を前年度と比べると、3 億 7,911 万円(7.7%)増加している。

増減の主なものは次のとおりである。

県支出金 3 億 1,578 万円(9.9%)増

繰越金 4,852 万円(22.8%)増

繰入金 4,316 万円(7.5%)増

国民健康保険税 2,168 万円(2.3%)減

収入未済額 1 億 7,138 万円の内訳は次のとおりである。

国民健康保険税 1 億 7,027 万円

諸収入 110 万円

不納欠損額は、383 万円で前年度より 866 万円(69.3%)の減で、保険税 382 万円、雑入 0.7 万円である。

③ 歳出

本年度の歳出決算状況は、次表のとおりである。

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和3	5,070,496,000	4,891,074,200	0	179,421,800	96.5
令和2	5,356,875,000	4,689,196,893	0	667,678,107	87.5
増減額	△286,379,000	201,877,307	—	△488,256,307	
増減率	△5.3	4.3	—	△73.1	9.0p

予算現額 50 億 7,049 万円に対し、支出済額は 48 億 9,107 万円で、執行率は 96.5%となっている。

支出済額の主なものは、

保険給付費 32 億 7,613 万円

国民健康保険事業費納付金 14 億 2,343 万円

支出済額を前年度と比べると、2 億 187 万円 (4.3%) 増加している。

増減の主なものは、次のとおりである。

保険給付費 3 億 1,350 万円 (10.6%) 増

国民健康保険事業費納付金 5,867 万円 (4.0%) 減

諸支出金 5,961 万円 (68.2%) 減

不用額 1 億 5,912 万円の主なものは次のとおりである。(予備費は除く)

療養諸費 9,676 万円

高額療養費 3,485 万円

国民健康保険税収納状況は、次表のとおりである。

国民健康保険税収納状況

(単位:円・%)

区分	年度	令和3年度	令和2年度	増 減	
				増減額	増減率
予 算 現 額		918,147,000	944,858,000	△ 26,711,000	△ 2.8
調 定 額		1,100,716,966	1,129,462,201	△ 28,745,235	△ 2.5
収 入 済 額		928,027,603	949,715,549	△ 21,687,946	△ 2.3
不 納 欠 損 額		3,826,182	6,693,786	△ 2,867,604	△ 42.8
収 入 未 済 額		170,272,035	174,143,966	△ 3,871,931	△ 2.2
収納率	対予算	101.1	100.5		0.6 p
	対調定	84.3	84.1		0.2 p

(3) 後期高齢者医療特別会計

① 概況

本年度の決算額は、歳入 4 億 5,982 万円、歳出 4 億 5,518 万円で歳入歳出差引額である形式収支額は 463 万円となっている。

実質収支額は、463 万円で、前年度実質収支額 709 万円を差し引いた単年度収支額では、245 万円の赤字となっている。

一般会計からの繰入金は 9,101 万円である。

決算収支状況は、次表のとおりである。

(単位:円、%)

区分	令和3年度	令和2年度	令和元年度
予算現額(A)	456,574,000	464,958,000	443,997,000
歳入決算額(B)	459,825,462	469,371,077	446,498,037
歳出決算額(C)	455,187,022	462,276,710	442,667,685
形式収支額(D) = (B-C)	4,638,440	7,094,367	3,830,352
翌年度へ繰り越すべき財源(E)	0	0	0
実質収支額(F) = (D-E)	4,638,440	7,094,367	3,830,352
前年度実質収支額(G)	7,094,367	3,830,352	887,799
単年度収支額(H) = (F-G)	△2,455,927	3,264,015	2,942,553

② 歳入

本年度の歳入決算状況は、次表のとおりである。

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	対調定 収入率
令和3	456,574,000	465,258,697	459,825,462	4,400	5,904,063	3,251,462	98.8
令和2	464,958,000	471,625,651	469,371,077	574,293	5,447,552	4,413,077	99.5
増減額	△8,384,000	△6,366,954	△9,545,615	△569,893	456,511		
増減率	△1.8	△1.4	△2.0	△99.2	8.4		△0.7p

予算現額4億5,657万円、調定額4億6,525万円に対し、収入済額は4億5,982万円、対調定収入率は98.8%で対予算では100.7%となっている。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

後期高齢者医療保険料 3億5,733万円

繰入金 9,101万円

収入済額は予算現額を325万円上回っている。

不納欠損額は、0.4万円で前年度より56万円(99.2%)減少している。

収入済額を前年度と比べると、954万円(2.0%)減少している。

増減の主なものは次のとおりである。

繰越金 326万円(85.2%)増

諸収入 266万円(167.9%)増

後期高齢者医療保険料 1,439万円(3.9%)減

収入未済額は、後期高齢者医療保険料590万円で、普通徴収保険料の現年度分203万円、滞納繰越分386万円となっている。

保険料の収納状況は次表のとおりである。

後期高齢者医療保険料徴収状況

(単位:円、%)

区 分		調定額	収入済額	還付未済額	収入未済額	収納率
令和 3 年 度	特別徴収保険料	172,717,599	173,136,191	418,592	0	100.0
	現年度分	172,717,599	173,136,191	418,592	0	100.0
令和 2 年 度	普通徴収保険料	190,051,269	184,199,442	56,636	5,904,063	96.9
	現年度分	184,603,717	182,612,180	46,736	2,038,273	98.9
	滞納繰越分	5,447,552	1,587,262	9,900	3,865,790	29.0
合 計		362,768,868	357,335,633	475,228	5,904,063	98.4
令和 3 年 度	特別徴収保険料	177,128,868	180,255,410	3,126,542	0	100.0
	現年度分	177,128,868	180,255,410	3,126,542	0	100.0
令和 2 年 度	普通徴収保険料	196,854,203	191,473,087	640,729	5,447,552	96.9
	現年度分	192,192,349	189,127,230	634,829	3,699,948	98.1
	滞納繰越分	4,661,854	2,345,857	5,900	1,747,604	50.2
合 計		373,983,071	371,728,497	3,767,271	5,447,552	98.4
増減額		△ 11,214,203	△ 14,392,864	△ 3,292,043	456,511	
増減率		△ 3.0	△ 3.9	△ 87.4	8.4	0.0 p

調定額 3 億 6,276 万円に対し、収入済額 3 億 5,733 万円、還付未済額 47 万円、収入未済額 590 万円で、収納率 98.4%となっている。

前年度と比較すると調定額で 1,121 万円(3.0%)、収入済額で 1,439 万円(3.9%)のそれぞれ減少、収納率は同率である。

保険料還付状況で処理件数が 213 件の増となり、還付未済額が 329 万円(87.4%)の減少となっている。

③ 歳出

本年度の歳出決算状況は、次表のとおりである。

(単位:円、%)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和 3	456,574,000	455,187,022	0	1,386,978	99.7
令和 2	464,958,000	462,276,710	0	2,681,290	99.4
増減額	△8,384,000	△7,089,688	—	△1,294,312	
増減率	△1.8	△1.5	—	△48.3	0.3p

予算現額 4 億 5,657 万円に対し、支出済額は 4 億 5,518 万円で、執行率は 99.7%となっている。

執行率は 0.3 ポイント上昇している。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

後期高齢者医療広域連合納付金 4億3,642万円(95.9%)

支出済額を前年度と比べると708万円(1.5%)減少している。

減の主なものは、次のとおりである。

後期高齢者医療広域連合納付金 1,255万円(2.8%)の減

不用額51万円の主なものは、徴収費35万円、総務管理費12万円である。(予備費は除く)

4 財政構造(普通会計)

普通会計ベースの歳入歳出決算の財源別、性質別構成及び主要財政指数を参考にし
て財政構造を検討した。

本村の普通会計は一般会計と診療所特別会計を合算したものである。

普通会計の決算額は次表のとおりである。

普通会計

(単位:円)

会計名	歳入額	歳出額
一般会計決算額	20,088,242,110	19,514,177,852
診療所特別会計決算額	96,718,601	56,738,000
合計	20,184,960,711	19,570,915,852

(1) 普通会計財源別歳入状況

(1) 普通会計財源別歳入状況

本年度の普通会計歳入決算額を自主財源、依存財源に区分すると次表のとおりである。

普通会計歳入決算(財源別構成)

(単位:千円、%)

内訳	年度	令和3年度		令和2年度		比較	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
自主財源	村	4,532,892	22.5	4,479,786	20.6	53,106	1.2
	分担金及び負担金	185,931	0.9	210,652	1.0	△ 24,721	△ 11.7
	使用料及び手数料	224,831	1.1	403,100	1.8	△ 178,269	△ 44.2
	財産収入	772,901	3.8	720,214	3.3	52,687	7.3
	寄附金	513,213	2.5	279,138	1.3	234,075	83.9
	繰入金	1,222,387	6.1	976,570	4.5	245,817	25.2
	繰越金	681,206	3.4	583,863	2.7	97,343	16.7
	諸収入	167,189	0.8	181,299	0.8	△ 14,110	△ 7.8
	小計	8,300,550	41.1	7,834,622	36.0	465,928	5.9
	依存財源	地方譲与税	84,710	0.4	83,400	0.4	1,310
利子割交付金		1,644	0.0	1,962	0.0	△ 318	△ 16.2
配当割交付金		9,661	0.1	5,858	0.1	3,803	64.9
株式等譲渡所得割交付金		11,678	0.1	6,492	0.1	5,186	79.9
地方消費税交付金		801,819	4.0	726,262	3.3	75,557	10.4
ゴルフ場利用税交付金		19,710	0.1	17,308	0.1	2,402	13.9
自動車取得税交付金及び環境性能割交付金		4,905	0.0	5,656	0.0	△ 751	△ 13.3
法人事業税交付金		24,343	0.1	9,878	0.1	14,465	146.4
国有提供施設等所在		87,913	0.4	92,723	0.4	△ 4,810	△ 5.2
市町村助成交付金		267,840	1.3	267,840	1.2	0	-
施設等所在市町村調整交付金		82,020	0.4	26,141	0.1	55,879	213.8
地方交付税		2,871,526	14.2	2,509,634	11.5	361,892	14.4
交通安全対策特別交付金		3,343	0.0	3,520	0.0	△ 177	△ 5.0
国庫支出金		4,959,263	24.6	7,681,461	35.3	△ 2,722,198	△ 35.4
県支出金		1,937,622	9.6	1,827,797	8.4	109,825	6.0
村債		716,413	3.6	646,451	3.0	69,962	10.8
小計	11,884,410	58.9	13,912,383	64.0	△ 2,027,973	△ 14.6	
合計	20,184,960	100.0	21,747,005	100.0	△ 1,562,045	△ 7.2	

自主財源は83億55万円で前年度と比べ4億6,592万円(5.9%)増加している。

増減の主なものは、寄附金2億3,407万円、村税5,310万円の増、使用料及び手数料1億7,826万円、分担金及び負担金2,472万円の減となっている。

自主財源の歳入決算額に占める構成比は41.1%で、前年度より5.1ポイント高くなっている。

一方、依存財源は118億8,441万円で、前年度と比べ20億2,797万円(14.6%)減少している。

増減の主なものは、地方交付税が3億6,189万円、県支出金1億982万円の増、国庫支出金で27億2,219万円の大幅減となっている。

依存財源の歳入決算額に占める構成比は58.9%で、前年度より5.1ポイント低くなっている。

(2) 普通会計性質別歳出状況

本年度の普通会計歳出決算額を性質別に分類すると次表のとおりである。

性質別	年度	令和3年度		令和2年度		比較	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
義務的経費	人件費	2,726,833	13.9	2,720,416	12.9	6,417	0.2
	扶助費	4,906,786	25.1	3,815,800	18.1	1,090,986	28.6
	公債費	827,490	4.2	813,814	3.9	13,676	1.7
	小計	8,461,109	43.2	7,350,030	34.9	1,111,079	15.1
投資的経費	普通建設事業費	2,525,455	12.9	2,228,153	10.6	297,302	13.3
	失業対策事業費	0	-	21,722	0.1	△ 21,722	皆減
	災害復旧事業費	5,245	0.0	8,751	0.0	△ 3,506	△ 40.1
	小計	2,530,700	12.9	2,258,626	10.7	272,074	12.0
その他の経費	物件費	2,970,672	15.2	2,324,084	11.0	646,588	27.8
	維持補修費	164,106	0.8	157,493	0.7	6,613	4.2
	補助費等	1,776,358	9.1	6,178,866	29.3	△ 4,402,508	△ 71.3
	投資及び出資金	82,914	0.4	87,777	0.4	△ 4,863	△ 5.5
	積立金	2,279,540	11.7	1,425,420	6.8	854,120	59.9
	貸付金	0	-	0	0.0	-	-
	繰出金	1,305,516	6.7	1,283,503	6.1	22,013	1.7
小計	8,579,106	43.9	11,457,143	54.4	△ 2,878,037	△ 25.1	
合計	19,570,915	100.0	21,065,799	100.0	△ 1,494,884	△ 7.1	

義務的経費は84億6,110万円で、前年度と比べ11億1,107万円(15.1%)の増、投資的経費は25億3,070万円で、2億7,207万円(12.0%)の増、その他の経費は85億7,910万円で、28億7,803万円(25.1%)の減となっている。

歳出決算額に占める義務的経費の構成比は43.2%で前年度を8.3ポイント、投資的経

費は 12.9%で 2.2 ポイントそれぞれ上回り、その他の経費は 43.9%で 10.5 ポイント下回っている。

主な増減は、義務的経費で扶助費が 10 億 9,098 万円 (28.6%)、公債費が 1,367 万円 (1.7%)それぞれ増加、投資的経費では普通建設事業費が 2 億 9,730 万円 (13.3%)増加、その他の経費で補助費等が 44 億 250 万円 (71.3%)の大幅減となっている。

(3) 主要財政指標等の状況

本年度の普通会計の決算を財政指標の面からみると次表のとおりである。

主要財政指標

(単位:千円、%)

年度 項目		令和 3 年度	令和 2 年度	令和元年度	平成 30 年度	平成 29 年度
財政力指数		0.62	0.63	0.61	0.60	0.58
実質収支比率		5.4	6.5	5.9	5.5	6.8
経常収支比率		80.1	81.8	84.9	82.1	82.0
内 訳	人件費	24.0	24.9	23.1	23.4	23.2
	物件費	12.5	12.9	15.7	15.6	15.5
	維持補修費	1.4	1.3	1.0	1.3	0.9
	扶助費	10.6	10.3	11.2	9.9	9.9
	補助費等	13.7	13.6	14.5	14.0	14.7
	公債費	8.0	8.5	8.8	8.0	7.5
	繰出金	9.8	10.3	10.6	10.0	10.3
実質公債費比率		4.5	4.1	3.4	2.7	3.0
村債現在高		8,506,666	8,578,895	8,701,934	8,959,449	8,995,064

財政力指数は 0.62 で前年度より 0.01 低くなっているが、大きな変動はない。

実質収支比率は、5.4%で前年度より 1.1 ポイント改善している。概ね 3%~5%が望ましいとされている。

経常収支比率は 80.1%で前年度より 1.7 ポイント改善している。

実質公債費比率は、4.5%で前年度より 0.4 ポイント高くなっている。

なお、本年度末の村債現在高は、85 億 666 万円で、前年度末より 7,222 万円減少している。

5 財産調書

(1) 公有財産

① 土地

前年度末現在高 7,574,985.11 m²で、年度中に行政財産(公共用財産)で 7,843.61 m²の増、普通財産で 3,225.02 m²の減、4,618.59 m²が増加し、年度末現在高は 7,579,603.70 m²となっている。

主な増減は、公共用財産のその他施設(ユンタンザミュージアム南側駐車場用地 6,250.00 m²)の増、普通財産のその他(3,424.83 m²)の減である。

② 建物

前年度末現在高 127,314.33 m²で、年度中に 28.86 m²が減少し、年度末現在高は 127,285.47 m²となっている。

主な施設増減は、渡慶次学童クラブ 169.83 m²(旧渡慶次小学校給食調理場)設置増、渡慶次小学校倉庫 104.33 m²(旧調理場)の増、役場庁舎の床面積の積算誤りによる修正(346.37 m²)の減である。

(2) 物品

公用車の前年度末現在台数が 83 台。年度中に 4 台増 6 台減で、年度末現在台数は 81 台(上下水道課を除く)となっている。

その他の重要備品の前年度末現在数が 151 点、年度中に 3 増 23 減で、年度末現在高は 131 点となっている。

(3) 債権

読谷村地域総合整備資金貸付金

前年度末貸付金現在高 3,214 万円で、年度中に 714 万円の償還があり年度末現在貸付残高は 2,500 万円である。

(4) 有価証券

年度中の増減は無く、年度末現在高は、30,366 株の 1,858 万円である。

(5) 出資による権利

年度中に読谷村下水道事業出資金 8,291 万円があり、年度末現在高は 2 億 5,795 万円である。

第4 基金の運用状況及び基金残高の推移

1 運用状況

(1) 国民健康保険高額療養資金貸付基金

本基金は、高額な療養費を支払うことが困難と認められる者の属する世帯主に貸し付けるもので、基金の限度額は10,000,000円である。

年度中に35件292万円の貸付・償還がされている。

(単位:円)

前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
	貸付	償還	
10,000,000	2,927,374	2,927,374	10,000,000

(2) 農業後継者育成資金貸付基金

本基金は、農業を継続して行う農業青年が、円滑な農業経営に資するために貸付ける基金で、基金の限度額は10,000,000円である。

平成26年4月の貸付金償還を受けた後の活用実績は無い。

(単位:円)

前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
	貸付	償還	
9,000,000	0	0	9,000,000

(3) 土地開発基金

本基金は、公用もしくは公共の用に供する土地、または公共の利益のために取得する必要がある土地を先行取得し、事業の円滑な執行を図ることを目的としている。

年度中の運用として道路に係る用地(110.64㎡)を取得している。

また、有価証券は仕組債として運用しており、その利回りに多寡変動があり、本年度は運用収入200万円(前年比724.9%)が収納されている。

(単位:円)

区分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増	減	
現金	100,000,000	4,208,971	4,208,971	100,000,000
有価証券	100,000,000	0	0	100,000,000
合計	200,000,000	4,208,971	4,208,971	200,000,000

(4) 土地区画整理事業資金貸付基金

本基金は、土地区画整理事業を施行する土地区画整理組合が、健全な市街地形成の促進を図るため、土地区画整理事業を施行する組合に対して貸し付ける基金として設置されている。基金の限度額は700,000,000円である。

基金原資の総額は3億3,200万円で2組合(大湾東地区、大木地区)に対して貸付して

いる。(大湾東地区の事業は終了している。)

本年度中に新たな貸付は無く、大木地区土地区画整理組合から5,000万円の償還を受けている。

また、決算年度中増減高の貸付(減)の7,000万円は、一般会計への操出である。

決算年度末現在高(基金原資総額)は2億6,200万円となっている。

(単位:円)

区分	前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高
		貸付(減)	償還(増)	
現金	162,000,000	70,000,000	50,000,000	142,000,000
貸付残高	170,000,000	50,000,000	0	120,000,000
計	332,000,000	120,000,000	50,000,000	262,000,000

(5) 強い農業づくり交付金推進事業貸付基金

本基金は、本村の農業振興を総合的に推進する沖縄県農業協同組合に劣後預金として預けるため設立した基金であるが、平成29年3月に償還を受けた後の活用実績は無く令和3年12月をもって廃止されている。

(単位:円)

前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
	貸付	償還	
200,000,000	0	0	-

(6) ノーベル平和賞を夢見る村民基金

本基金は、平成元年にふるさと創生事業を受け、「自ら考え自ら行う地域づくり」をめざし設置された基金である。

国債運用益の利息収入75万円及び国債買替による運用益5,019万円からの取崩し額280万円が収益金運営事業へ収納されている。

なお、年度中の収益金事業助成交付金は5件303万円である。

(単位:円)

区分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増	減	
現金	50,943,466	0	3,550,000	47,393,466
有価証券	250,000,000	0	0	250,000,000
合計	300,943,466	0	3,550,000	297,393,466

(7) 読谷村こども未来基金

本基金は、次世代の社会を担う子どもたちが健やかに生まれ、心豊かな人として育つことができるまちづくりを行うとともに、子育て世帯が安心して子どもを産み育てられる環境づくりに資するため設置した基金である。

(令和4年3月25日設置)

(単位:円)

前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
	増	減	
-	0	0	0

※基金は3月31日現在の数値である。

2 基金残高の推移

特定目的基金残高

特定目的基金の本年度末の基金総残高は88億3,266万円で、前年度末より8億4,044万円の増加となっている。平成28年度末からの5年間で40億6,172万円増加している。

特定目的基金の状況は次表のとおりである。

特定目的基金の推移

(単位:千円)

年度 区分	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
財政調整積立金	2,794,000	2,702,000	2,762,000	2,314,483	2,353,160	2,216,000
公共施設建設基金	2,700,000	2,226,000	1,754,000	1,376,984	966,000	1,355,000
村立学校建設基金	1,650,000	1,394,000	1,194,000	369,000	169,000	0
国民健康保険積立金	458,947	599,160	700,000	268,160	112,526	0
減債基金	671,174	483,276	544,916	622,193	710,472	792,632
ノーベル基金	297,393	300,943	250,000	250,000	250,000	250,000
その他基金	261,150	286,840	192,595	221,439	188,726	157,304
合計	8,832,664	7,992,219	7,397,511	5,422,259	4,749,884	4,770,936

第5 審査意見

決算の状況

(一般会計)

令和3年度一般会計の決算における実質収支は、4億2,275万円の黒字で、前年度の実質収支4億8,432万円と比べ6,157万円減少となっている。

なお、単年度収支はマイナス6,157万円で、実質単年度収支は3,042万円となり前年度と比べ2,549万円の増加となっている。

歳入は、200億8,824万円で前年度と比べ、14億3,232万円、歳出は、195億1,417万円で13億7,635万円のそれぞれ減少となっている。

収支の規模が小さくなった要因は、前年度は国が行う新型コロナウイルス感染症対策の一環の特別定額給付金給付事業があったためである。

そのほかの歳入では、地方交付税で(3億6,189万円)、寄附金2億3,407万円、繰入金(2億808万円)が増加し、国庫支出金(27億2,178万円)が減少している。

歳出では、民生費9億9,747万円、土木費5億8,093万円が増加し、総務費30億2,869万円、教育費1億6,640万円の減少等がある。

また、翌年度への繰り越し事業費が11億8万円で、前年度と比べ3億2,674万円増加し歳入のうち翌年度へ繰り越すべき財源は、1億5,131万円で560万円増加している。

(特別会計)

3特別会計の歳入は58億8,656万円、歳出54億299万円となっており、決算総額の実質収支は、4億8,356万円の黒字となっている。

なお、本年度から診療所特別会計が指定管理者制度へ移行している。

(普通会計でみる財政運営)

決算状況を普通会計ベースで見ると、歳入は自主財源の寄附金が大幅増で4億6,592万円(5.9%)となって、また依存財源の国庫支出金が大幅減となり、全体に占める自主財源比率は41.1%で、前年度と比べ5.1ポイント高くなっている。

因みに沖縄県町村の平均値は30.8%(平成2年度値)である。

歳出では、義務的経費が扶助費等の増により11億1,107万円増加し、投資的経費で普通建設事業費の増加により2億7,207万円の増加となっている。

その他の経費では、補助費等が44億250万円の大幅減となっている。

(財政指標)

財政力を示す財政力指数は0.62で、大きな変動はなく推移している。

なお、沖縄県町村の平均値は0.34(平成2年度値)でこれを大きく上回っている。

実質収支比率は5.4%で、概ね3%~5%が望ましいとされているが大きな乖離ではない。

財政構造の弾力性を示す経常収支比率は80.1%で前年度より1.7ポイント改善されている。

一般的には町村にあつては70%程度に収まるのが妥当と考えられているが、県内町村の数値もこれを超えて高止まりの状況である。

実質公債費率は4.5%で、前年度より0.4ポイント高くなっているが、低い数値を維持しており資金繰りは良好な状態にある。

(むすび)

基地返還跡地等が利活用されるに伴い、自主財源のウェートの大きい村税収入の大半(50%~55%)を占めている固定資産税の順調な伸びで村税の増収が続いており、決算状況・財政運営・財政指標をみても現在の財政状態は健全である。

なお、過年度における賦課事務で「住宅用地に対する固定資産税の課税標準の特例」の適用に関して一部の土地について過大賦課徴収があつたことが判明し、本年度その是正確認と還付処理事案が生じた。

今後は賦課事務にあつては、十分に注意しかかる事案が発生することがないように再発防止策に取り組まれない。

また、少額事案に支払遅延が散見されるので速やかな処理に努められたい。

基金の運用状況において「農業後継者育成資金貸付基金」が平成26年4月の貸付金償還を受けた後の活用がされてなく長期間休眠状態にある。

有効活用を図る検討が必要である。

終息の兆しが見えず蔓延する新型コロナウイルス禍のなか、人の行動意識や生活パターンに大きな影響を与えており、今後も行政が取り組むべき事業の予測や行政運営も難しいことが続くと思われるが、村長、職員のみなさんには体調管理に留意して村民の福祉向上に取り組まれない。